

森杉 典子 議員

骨髄バンク

ドナー登録の推進

問 登録対象者は、18歳から54歳までとなっている。骨髄提供の際には休暇が取りにくく、ドナーへの負担も大きい。休業助成制度の導入の考えは。

答 関係団体と連携し、ドナー登録者の確保に向けた啓発活動に努め、助成制度についても検討していきたい。

保育士の人材確保

問 働く女性が増え、保育の受け皿や保育士の不足が課題となっている。本市の保育士の人材確保の取り組みは。

答 県が平成28年度から実施している保育士を目指す学生や潜在保育士、保育士を雇用する事業所等を対象とした保育士就学資金等貸付制度を利用した就労支援についても案内し、保育士確保に努めている。

児童虐待防止

問 本市の児童虐待を防止するための取り組みは。

答 安否確認の結果、児童の安全性の確保ができない、緊急性が高いと判断した場合は、児童相談所や警察と連携を図り、児童を安全な場所へ一時保護するなどの対応をしている。児童相談員等が関係機関と連携を図り、継続的に家庭訪問等を実施し家庭支援に努めている。



「児童虐待防止推進月間」民生委員・児童委員による啓発活動

村井 勝彦 議員

風水害に対応する

地域防災計画の必要性

問 風水害に備え市民の安全を守る対策が必要であり、地域防災計画に風水害対策編を策定し、市民に周知すべきではないか。

答 防災に係る最上位計画である地域防災計画において、地震や津波等と同様に、洪水や土砂災害等について、個別計画を新たに設けることは、災害対応を強化する上で有意義である。地域防災計画（仮称）風水害編の策定は、来年度末を目標に取り組むとともに、引き続き市民に洪水や土砂災害への危険性、あるいは避難方法について周知していきたい。

児童の通学における

負担軽減の取り組み

問 遠方からの児童の通学はかなりの負担であり、かつ、安全や防犯上からも何らかの対策を講ずるべきではないか。

答 児童の通学方法は、学区の実情に応じて安全を最優先に定めている。地域協働運行バスを利用する通学は、地域の体制が整い、保護者の希望があれば、一つの方法として考える。



児童通学状況